

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	6,564,400株	2022年12月期	6,564,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期	274,982株	2022年12月期	274,982株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	6,289,418株	2022年12月期	6,289,418株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,235	6.7	265	△22.8	271	△22.5	190	△24.4
2022年12月期	3,031	11.1	344	63.2	350	66.6	252	72.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	30.29		—					
2022年12月期	40.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	16,123		2,156		13.4	342.86		
2022年12月期	10,236		2,027		19.8	322.44		

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,156百万円 2022年12月期 2,027百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,384	4.6	369	35.8	247	29.8	39.33	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意点については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症に変更され、社会経済活動の平常化が進むなかで、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の緊迫化など地政学上のリスクに伴うエネルギー価格及び原材料価格の高騰、持続的な円安やインフレの長期化、世界的な金融引締めによる景気の下振れリスクなど、国際情勢の不安定化も相まって、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及促進や、コロナ禍によるキャッシュレス決済の浸透の影響も受け、支払手段におけるキャッシュレス化は年々増加傾向にあります。経済産業省が2023年4月に公表した「2022年度のキャッシュレス決済比率」においても、キャッシュレス決済比率は36.0%、決済額は111兆円となり、2025年6月までにキャッシュレス決済比率を40%程度にするという政府目標も達成間近となり、将来的には80%という目標に向け、今後も継続的な市場の成長が見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払い代行サービスなど既存サービスの着実な運営を推進すると共に、スマホ決済サービスPayBやキャッシュレス決済端末事業の拡大に向け取組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBは、2023年12月末時点で、ゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして647の金融機関において利用可能となっており、また利用可能な払込票発行機関（加盟店）は民間収納企業、地方公共団体合わせ16,384社・団体まで広がり、特に地方公共団体については、地方税統一QRコード（eL-QR）制度にも対応したことから、全国1,788団体まで拡大しております。

2023年2月から「PayB」に登録したクレジットカード及び金融機関の預貯金口座から国民年金保険料を即時納付できるサービスの提供を開始しております。また、地方税統一QRコード（eL-QR）にも対応し、全国の地方公共団体が発行する固定資産税や自動車税等の支払いをアプリに登録した金融機関の預貯金口座から即時に納付できるサービスの提供を開始し、更に2023年10月から従来の預貯金口座からの即時納付に加え、クレジットカードによる即時納付にも対応することで「PayB」アプリの機能改善、サービス全体の利便性向上を図るとともに、クレジットカード会社が提供するスマートフォンアプリにPayB同等の機能を組み込んでサービスを展開する準備も進めております。その他、株式会社ふくおかフィナンシャルグループのグループ銀行である福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行（以下、「FFG三銀行」）の個人向けバンキングアプリに「PayB」を組み込み、FFG三銀行のお客様に向けたサービスの提供を開始しております。また、FFG三銀行が新紙幣発行に併せて導入する新型ATM（現金自動預け払い機）にも「PayB」機能を組み込み、当該ATMに搭載されたマルチリーダーを活用して、コンビニ等払込票のバーコードを読み取り、FFG三銀行のキャッシュカード、通帳または現金での支払い手続きが可能となるサービスの提供も開始しております。

本サービスは、銀行にとっては窓口収納業務の事務負担軽減につながる全国初の取り組みであり、利用者及び金融機関双方の利便性、業務効率化に資するサービスとなりますので、今後はATM製造メーカー等との協業により、その他の金融機関にも展開、推進していく方針であります。

次に、大学等の教育業種向けの学費収納管理業務効率化ソリューションである「学費収納管理システム」については、従来の「PayB for Campus」による支払手段に加え、主にアジア圏を中心とする外国人留学生向けに「WechatPay」及び「Alipay+」による決済機能を追加し、現在全国の大学に向けて提案、推進しております。

スマホマルチ決済サービスの「WechatPay」や「Alipay+」につきましては、新型コロナウイルス感染症に対する入国制限が解除されたことに伴うインバウンド需要の回復は、ALPS処理水の影響等により、中国からの団体客の本格的な戻りはありませんでしたが、売上高はコロナ前の水準を回復しております。

キャッシュレス決済端末の販売については、飲料自販機での販売と共に、駐車場やコインランドリー等への新機能の開発や運営ソリューションの構築を引き続き進めております。

端末販売は、半導体不足等の影響により製品の納期や設置に遅延が生じたことなどから期初計画を下回りましたが、JR東日本が駅構内に設置する多機能ロッカー「マルチエキュープ」への導入など、来期に向けた取り組みも開始しております。

なお、利益率の高いシステムの受託開発案件は、追加開発の受託もあり、期初計画を大きく上回ったため、キャッシュレス決済端末事業全体では、売上・利益ともに期初計画を上回る結果となっております。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、円安の進行や株価の上昇など、株価・為替相場の変

動が大きかったことから、通期に渡り取扱件数が計画を上回り堅調に推移いたしました。また、収納代行サービスの売上も取扱件数が当初の見込みを大きく上回って推移したため、計画比で増収となっております。その他のサービスも概ね、期初計画を上回り、順調に推移いたしました。

なお、2023年6月に本社移転を実施したことにより、什器備品等の購入費用や引越費用などの一時費用が発生したため販管費が前期比で増加しておりますが、当該一時費用は、概ね期初計画に織り込んだ範囲内に収まっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,782,637千円(前連結会計年度売上高3,434,759千円)、営業利益466,040千円(前連結会計年度営業利益481,665千円)、経常利益464,149千円(前連結会計年度経常利益480,082千円)、親会社株主に帰属する当期純利益300,064千円(前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益323,041千円)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は6,129,786千円増加(前連結会計年度比40.4%増)し、21,291,573千円となりました。これは主に、収納代行サービスに係る預り金の入出金のタイミングの影響を受け、現金及び預金が5,997,678千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は5,879,515千円増加(同比45.9%増)し、18,677,989千円となりました。これは主に、収納代行サービスに係る預り金の入出金のタイミングの影響を受け、預り金が5,865,357千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は250,270千円増加(同比10.6%増)し、2,613,584千円となりました。これは主に親会社に帰属する当期純利益300,064千円を計上した一方で、剰余金の配当62,894千円を実施したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して5,997,678千円増加となり、残高は19,426,623千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,131,277千円(前連結会計年度末は1,123,732千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益462,581千円、預り金の増加による収入5,864,257千円等の資金増加要因が棚卸資産の増加による支出49,856千円、売掛金の増加による支出40,526千円、立替金の増加による支出38,870千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は66,149千円(前連結会計年度末は112,512千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出78,742千円、無形固定資産の取得による支出54,935千円などの資金減少要因が敷金及び保証金の回収による収入67,257千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は66,759千円(前連結会計年度末は66,825千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払い額62,634千円などの資金減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	14.9	11.7
時価ベースの自己資本比率	63.0	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2,937.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは引き続き、クイック入金サービスをはじめとする既存サービスの新規顧客獲得と並行して、スマホ決済サービスPayBやスマホマルチ決済サービス、即時口座振替サービス、キャッシュレス決済端末の開発・販売に注力することで、更なる売上拡大を目指してまいります。スマホ決済サービスPayBは、昨年、国民年金や地方税統一QRコードへの支払いに対応することや新型ATM（現金自動預け払い機）へ「PayB」機能を組み込むことなど、サービスの利便性向上を図っておりますが、引き続き提携金融機関、加盟店、外部決済サービスとのAPI接続の拡大を図り、様々な決済機関との連携を広げ、PayBが決済機関側のハブとなる機能の確立を進めてまいります。また、学費収納管理システム（学費支払システム・「PayB for Campus」）につきましては、従来の支払手段に加え、主にアジア圏を中心とする外国人留学生向けに「WeChat Pay」及び「Alipay+」による決済機能を追加し、全国の学校法人等に向けて普及・拡大を推進してまいります。スマホマルチ決済サービスの「WeChat Pay」や「Alipay+」については、元旦の地震の影響もあり、当期前半は来日客の落ち込みが懸念されますが、後半には中国からの団体客が戻り、インバウンド需要の回復に伴う増収を見込んでおります。キャッシュレス決済端末の販売については、引き続き半導体不足等の影響を受けるものと考えておりますが、既存製品の販売と並行して決済端末関連システムの受託開発案件や新製品の開発・販売に取り組み、売上の拡大を目指してまいります。以上のことから、スマホ決済サービスPayBやスマホマルチ決済サービスは大幅な増収を計画しており、その他の既存サービスにつきましても堅調に推移するものと考えております。

尚、今期から国内の決済事業基盤としての各種ハブ機能の確立と併せて、国際決済におけるハブ機能の構築を推進し、事業の確立を推進してまいります。

上記の取り組みに向け、引き続き営業やシステム開発体制強化のための人員増に伴う人件費や採用費の増加、及びシステム関連の設備投資を見込んでおります。

以上により次期の連結業績につきましては、売上高3,955,052千円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益489,707千円（前連結会計年度比5.1%増）、経常利益489,740千円（前連結会計年度比5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益303,002千円（前連結会計年度比1.0%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの影響やその他国内外の経済情勢に起因する様々な不確定要素も存在しており、クイック入金サービス等の取次件数が大きく変動することや、新サービスの進捗状況によって四半期ごとの業績が大きく変動する可能性が予測されることから、次期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。今後、業績の進捗に応じて開示が可能となった場合には、その時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,578,945	19,576,623
売掛金	334,911	376,538
商品	30,207	89,110
仕掛品	10,713	1,667
関係会社短期貸付金	1,000	500
その他	831,622	855,554
流動資産合計	14,787,399	20,899,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,605	87,869
減価償却累計額	△17,594	△3,778
建物(純額)	6,010	84,090
工具、器具及び備品	102,573	105,710
減価償却累計額	△74,136	△70,012
減損損失累計額	△429	△429
工具、器具及び備品(純額)	28,008	35,269
有形固定資産合計	34,019	119,360
無形固定資産		
ソフトウェア	89,233	113,091
無形固定資産合計	89,233	113,091
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000	4,000
繰延税金資産	33,295	27,322
その他	215,967	129,933
貸倒引当金	△2,127	△2,127
投資その他の資産合計	251,134	159,128
固定資産合計	374,386	391,580
資産合計	15,161,786	21,291,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,955	203,145
未払金	23,469	30,299
未払法人税等	106,742	70,892
預り金	12,268,557	18,133,914
未払消費税等	48,733	22,598
その他	136,357	140,948
流動負債合計	12,728,816	18,601,799
固定負債		
資産除去債務	-	32,430
その他	69,656	43,759
固定負債合計	69,656	76,189
負債合計	12,798,473	18,677,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	1,090,927	1,328,097
自己株式	△148,891	△148,891
株主資本合計	2,263,924	2,501,095
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△806	-
その他の包括利益累計額合計	△806	-
非支配株主持分	100,194	112,488
純資産合計	2,363,313	2,613,584
負債純資産合計	15,161,786	21,291,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,434,759	3,782,637
売上原価	2,228,617	2,414,516
売上総利益	1,206,142	1,368,121
販売費及び一般管理費	724,476	902,080
営業利益	481,665	466,040
営業外収益		
受取利息	56	51
受取手数料	240	240
未払配当金除斥益	259	276
預り金精算益	380	285
その他	66	32
営業外収益合計	1,003	886
営業外費用		
支払利息	1,779	2,087
為替差損	806	689
営業外費用合計	2,586	2,777
経常利益	480,082	464,149
特別損失		
固定資産除却損	-	1,568
特別損失合計	-	1,568
税金等調整前当期純利益	480,082	462,581
法人税、住民税及び事業税	152,133	140,480
法人税等調整額	△7,940	5,616
法人税等合計	144,192	146,097
当期純利益	335,889	316,483
非支配株主に帰属する当期純利益	12,847	16,419
親会社株主に帰属する当期純利益	323,041	300,064

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	335,889	316,483
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△806	-
その他の包括利益合計	△806	-
包括利益	335,083	316,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,235	300,064
非支配株主に係る包括利益	12,847	16,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,237,988	83,900	830,779	△148,891	2,003,777	-	-	91,471	2,095,249
当期変動額									
剰余金の配当			△62,894		△62,894			△4,125	△67,019
親会社株主に帰属する 当期純利益			323,041		323,041				323,041
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△806	△806	12,847	12,041
当期変動額合計	-	-	260,147	-	260,147	△806	△806	8,722	268,064
当期末残高	1,237,988	83,900	1,090,927	△148,891	2,263,924	△806	△806	100,194	2,363,313

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,237,988	83,900	1,090,927	△148,891	2,263,924	△806	△806	100,194	2,363,313
当期変動額									
剰余金の配当			△62,894		△62,894			△4,125	△67,019
親会社株主に帰属する 当期純利益			300,064		300,064				300,064
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						806	806	16,419	17,225
当期変動額合計	-	-	237,170	-	237,170	806	806	12,294	250,270
当期末残高	1,237,988	83,900	1,328,097	△148,891	2,501,095	-	-	112,488	2,613,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	480,082	462,581
減価償却費	54,113	53,690
受取利息	△69	△78
支払利息	1,779	2,087
固定資産除却損	-	1,568
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,832	△40,526
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,383	△49,856
立替金の増減額 (△は増加)	△250,194	△38,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,295	59,686
未払金の増減額 (△は減少)	△2,882	6,830
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,312	△2,367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,016	△26,135
預り金の増減額 (△は減少)	△1,340,244	5,864,257
その他	63,279	14,383
小計	△978,961	6,307,250
利息及び配当金の受取額	69	78
利息の支払額	△1,779	△2,087
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△143,061	△173,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,123,732	6,131,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△5,554	△78,742
無形固定資産の取得による支出	△11,378	△54,935
敷金及び保証金の差入による支出	△96,129	△230
敷金及び保証金の回収による収入	-	67,257
関係会社長期貸付の回収による収入	550	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,512	△66,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△62,700	△62,634
非支配株主への配当金の支払額	△4,125	△4,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,825	△66,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△806	△689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,303,877	5,997,678
現金及び現金同等物の期首残高	14,732,823	13,428,945
現金及び現金同等物の期末残高	13,428,945	19,426,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	359円83銭	1株当たり純資産額	397円67銭
1株当たり当期純利益金額	51円36銭	1株当たり当期純利益金額	47円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,363,313	2,613,584
普通株式に係る純資産額(千円)	2,263,118	2,501,095
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る 連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 非支配株主持分(千円)	100,194	112,488
普通株式の発行済株式数(株)	6,564,400	6,564,400
普通株式の自己株式数(株)	274,982	274,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	6,289,418	6,289,418

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	323,041	300,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	323,041	300,064
普通株式の期中平均株式数(株)	6,289,418	6,289,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。